北栄町議会議長　　野　田　秀　樹　様

北栄町議会議員　　井川敦雄

議員派遣結果報告書

1	名　　　称	令和５年度市町村議会議員研修〔２日間コース〕 第２回「防災と議員の役割」
2	場　　　所	滋賀県大津市　全国市町村国際文化研究所（JIAM）
3	期　　　間	令和５年１１月２０日（月）から２１日（火）までの２日間
4	内容・成果	令和5年11月20（月） 講義　13：00～14：30「大規模地震災害の予測と対応策」 講師：東京大学名誉教授　平田　直　氏 1. 地震と震災 2. 最近の南関東の地震 3. 超巨大地震：M8～9クラス 2-1.2011年3月11日の地震の影響 2-2.南海トラフの巨大地震災害 2-3.日本海溝・千島海溝巨大地震災害 4. 首都直下地震：M7クラス 5. 震災への備え 6. まとめ 講義　14：45～15：55　「平時の防災と議員の役割」 講師：跡見学園女子大学観光コミュニティデザイン学科 教授　鍵屋　一　氏 1. ナマハゲは（災害）ボランティア 秋田県男鹿地方に伝わる国の重要無形民俗文化財に指定されている「ナマハゲ」は災害時の要配慮者情報（ナマハゲ台帳）に基づいて避難支援を行う災害ボランティアでもある。「ナマハゲ台帳」は現代の個別避難計画で、平時に「ナマハゲ」は高齢者住宅などを訪問した際に、変わりがないか要支援者の情報も更新している。 避難場所である神社を日頃から使うことにより参道の整備を行い確実な避難ができるように平時から備えを行っている。 2. 社会の脆弱性 災害被害の方程式は「自然の外力×人口×社会の脆弱性」と定義されるが、その中において、高齢化と高齢単身世帯、障がい者、指定難病受給者証所持者が増加する一方で、近所づきあいや自治会活動への参加の低下、消防団員、自治体職員の減少など社会の脆弱性が災害被害を拡大

させる要因となっている。

3. 東日本大震災の教訓

亡くなられた方の約 6 割が高齢者で、障がい者死亡率は約 2 割、支援者（自治体職員、消防団員、民生委員、高齢福祉施設職員）も多数亡くなられた。

支援者の危機管理能力を向上させるためにも「地区防災計画」や「個別避難計画」を有効に活用する必要がある。

4. 災害関連死

東日本大震災の災害関連死は3775名にも上り、その89%が66歳以上で、移動や避難所での衰弱が要因である。

これを教訓として、福祉施設 BCP 作成の義務化、福祉避難所を多数整備する必要がある。

熊本地震では死者数273名のうち、223名が災害関連死で、その多くが自宅等の災害発生時と同じ居場所に滞在中に亡くなっている。(37.2%)

災害関連死を防ぐうえで、在宅の避難者支援が極めて重要である。

5. 避難所外避難者の支援

避難所外避難者の支援体制について、避難所外で亡くなることの教訓が生かされていないことから、官民合わせての大量の外部支援及び調整が必要であり、官民連携の拠点「被害者支援センター」の早期設置が望まれる。

6. 住宅の耐震化

兵庫県南部地震による神戸市内の死者の 83.3%は「建物倒壊等による」もので、古い家や木造アパートに住むお年寄りと若者に犠牲が集中した。

東海、東南海・南海地震を対象にした地震防災戦略策定による効果を測定してみると、死者数半数、経済被害の７割が住宅等の耐震化の効果によるとしていることから、住宅耐震化の被害軽減効果は明らかである。

しかし、耐震化にかかる費用負担が問題となり、耐震化政策において、持ち家や高所得者のみの支援となっており、特に賃貸・低所得者が支援を受けられず耐震化は進んでいない。

演習　16：10～17：40　「平時の防災と議員の役割」
講師：跡見学園女子大学観光コミュニティデザイン学科
　　　教授　鍵屋　一　氏

〈ワークショップ１回目〉

大災害後、行政は何をする？・行政職員はどうなる？・平時に何をしておくべきか？について

岩手県大槌町総務部長（現町長）の話を基に、災害対応についてワールドカフェ方式で話し合いを行った。

令和５年 11 月 21（火）
事例紹介　9：00～10：10「災害時における議会の対応と取組」
　講師：熊本県人吉市議会　議員　徳川禎郁　氏

平成 28 年の熊本地震を教訓に人吉市議会災害対応指針及び人吉市議会災害対応連絡会議設置要綱が制定された。指針及び要綱施行後、令和 2 年に記録的な大雨被害を受け、これらがどのように機能したのか、当時の状況と今後の課題について講演をされた。

議員は目立っても何もしないよりは、した方がよい。
議員は住民のリーダーであり旗振り役である。
一緒に辛さを共有する。

ごみ処理については、当初は混乱するが、ゴミの分別には拘った。そのことにより、処分の期間短縮になり、経費が削減された。
ゴミ置き場は、平時に設定しておくべきである。

講義 10：25～11：30「災害時、復旧・復興期の議員の役割」
講師：跡見学園女子大学観光コミュニティデザイン学科
　　教授　鍵屋　一　氏

1. 2021 年は福祉防災元年
・「避難準備・高齢者等避難情報」⇒「高齢者等避難」
・個別避難計画作成を市町村の努力義務化
・介護福祉事業所、障がい福祉サービス事業所に 3 年以内に BCP 作成を義務付け
（令和５年度が最終年であり要確認）
・福祉避難所ガイドライン改定（直接避難を認める）
・浸水被害の危険がある地区の開発規制等の流域治水関連法

2. 住民の善意に頼る避難支援
地域住民と福祉専門員（＋医療職＋自治体）
日常生活におけるコミュニティ支援と制度的な福祉支援
避難準備の呼びかけ
避難支援者による避難支援
一般避難所や福祉避難所への緊急避難
自宅や福祉避難所、福祉施設及び仮設住宅での生活支援
など

3. 優先度の考え方と地域調整会議
ハザードマップのレッドゾーンと合わせて、本人の要介護度の高さと支援者の支援度の低さを総合的に判断し優先度を決める。その時に地域調整会議が重要であり、当事者を含めた話し合いが必要である。
当事者、地域、福祉がつながる

4. 個別計画の重要ポイント

		個別計画策定に福祉専門職の参画を得ることが極めて重要である。 介護、障がい事業所 BCP と重なる 5. 地域と福祉の連携 ・地域は近いが専門性が弱く、昼はいないが夜は大勢いる ・福祉専門性は強いが、夜は少ないが昼は人手がある この二つを一緒にやればいい！夜間の防災訓練を一緒に実施して課題と対策を話し合おう！ 演習 12：30～13：50「災害時、復旧・復興期の議員の役割」 講師：防災企業連合関西そなえ隊幹事　湯日恵美子　氏 〈ワークショップ 2 回目〉 大災害後、議会は何をする？・議員はどうなる？・平時に何をしておくべきか？について 東日本大震災での宮城県東松島市議会議員の行動についてワールドカフェ方式で話し合いを行った。 講義　14：00～14：45　「ふりかえりとまとめ」 講師：跡見学園女子大学観光コミュニティデザイン学科 教授　鍵屋　一　氏 1. 災害時の議会・議員の使命 応急対策期の議会・議員 ・活動ルール（議長への情報一元化） ・活動の道具（情報、場所、機会） ・積極的な情報提供（行政へ、市民へ） ・積極的な地域活動 「議会 BCP」で効果的な対応を！ 2. オンライン会議 委員会をオンライン開催できるよう条例等を改正 オンラインによる本会議については、国会での答弁等で認められないとされている。 3. 議会のサイレントタイムと再会 ・災害対策本部が応急対策を実施中は、議会活動を休止 ・執行機関が議会資料を作成し、説明が物理的に可能になる時期以降に再開を！ ・短時間で提案型質疑を！ ・感染症期は模範的対策を！ 4. 災害時議会・議員活動の考え方 議会が監視機能と政策提案機能を発揮すると災害対応全体が遅滞する。 応急対応時は情報収集や地域への情報提供を行うととも

		に、地域支援活動を行う。 5．議会が正常化の偏見を破ろう！ 危機時は、危機管理担当だけでなく、全庁的に対応する必要があり、行政職員の危機管理力を高めるためには、議員が質疑、提案等を通じて、重要性を訴え続ける必要がある。 6．尊厳の重要性 高齢者の逃げ遅れ・関連死が多く、障がい児が安心して避難できない、授乳時にジロジロ見られるなどの災害時には、人間の尊厳がないがしろにされている。 近年の基本的人権は尊厳がキーワードであり、今後は防災基本条例の目的に「尊厳」を加えるべきである。 7．価値向上型の防災 これからの防災は、損失を減らす防災から価値向上型の防災に変えていくため、日常から人間関係、近所関係を良好にし、地域共生社会を作っていく。そうすることにより、災害や危機にも強くなる！ 所感 災害時には、高齢者や障がい者などの立場の弱い人たちこそ地域で守っていかなくてはならない。そのためには、具体的な避難計画を立てることも大切だが、一番は地域と福祉との連携や平時からの関係作りが求められていることを改めて確認することができた。 また、災害を予防するために正常化の偏見（自分は大丈夫と思い込むこと。自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価してしまう人間の特性）を打ち破ることが重要であり、率先避難者でなければならないことがわかった。

提出期限　　令和５年１２月４日（月）まで